

インパクト投資とグローバルヘルスにかかる研究会中間報告 ～新しい資本主義のグローバルな展開を目指して～

2022.12.16.

我が国のグローバルヘルス戦略を受けて、グローバルヘルス分野の投資の効果・インパクトの測定・可視化について、官民共同研究会を開催し、検討を行ってきた。研究会メンバーは、インパクト投資の必須条件であるインパクトの測定・可視化が、グローバルヘルス分野へ新たな民間資金の流れを促し、新たな産業の成長につながり、「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトとした新しい資本主義の具体例になるものと考えている。日本が、このような考えを世界に発信し、この分野におけるフレームワークを先導することが重要と信じるものである。

以下、ここに中間報告を行う。

【要約】

1. 背景・目的

- 今世紀に入り、国際社会の諸問題の解決に向けては公的資金のみならず民間資金の動員をすべきとの潮流が強まっている。そういった中、グローバルヘルス分野において、特にCOVID-19によるパンデミック発生以降、資金需要が高まりを見せている。
- 民間資金の新たな流れをつくる原資として、環境・社会・ガバナンス面での投資効果を加味するESG投資に加え、従来の経済的判断に用いる「リスク(不確実性)」と「リターン(収益性)」の二次元に、「社会や環境の課題解決」を三次元の軸として打ち立てたインパクト投資が注目されている。
- 環境分野では、気候変動という共通言語がある(CO₂排出量)ために気候変動を重要なリスク要因に位置付け投資運用ができています。一方で、COVID-19によるパンデミック発生後も社会分野ではリスクの世界的指標が設けられておらず、グローバルヘルス分野における共通言語の整備が急務である。
- コロナ後の『新しい資本主義』や、地球規模課題に向き合う時代における企業価値の再定義において、グローバルヘルス分野におけるインパクトの測定・可視化及びマネジメントのフレームワーク作りに日本が取り組むことは深い意義があり、またこれまでのグローバルヘルスへの貢献を鑑みても理に適っている。
- 来年日本がG7サミットの議長国となるこの時に、取り残されているグローバルサウスの人々にG7諸国は連帯を示す必要がある。その一つの取組として、グローバルヘルスにおけるインパクト投資において重要となる測定・可視化及びマネジメントについて、日本としての考えを世界に発信し、G7としてそのための環境整備に努力すべきとの信念の下、日本が主張する新しい資本主義の具体例を世界に示すものとして、検討を進めている。

2. インパクト投資の現状・課題

- 欧米等のインパクト投資先進国と比較して、日本は総じてインパクト投資のプレイヤーが少なく、投資規模も少額に留まっている。その主要因として、インパクトの定量的・定性的な測定を

組み込む投資プロセスが進んでいないことが挙げられる。まず投資家と事業者のインパクト測定・マネジメント(IMM)の実践を通じた事例の蓄積が不可欠である。

- IMMの実践において、現在は事業運営が適切に出来ているかに基づく評価基準から、実際にインパクトが創出されているかに基づく評価基準へと移行している過渡期にある。そのため、投資家側では何を以てインパクト事業と判断するかが最大の論点となっている。一方で、事業者側では事業のインパクトを適切に測定・マネジメントしていくためにいかなる情報提供をすべきかが論点となっている。

3. グローバルヘルス分野におけるインパクト投資の普及・促進に向けた課題

- グローバルヘルス分野におけるグローバル・バリューチェーンを俯瞰すると、最終的な受益者に製品・サービスのインパクトが与えられるまでに、多様なプレイヤーの関与がある。また、インパクトやアウトカムの発現方法も事業毎に固有性が強く、多くの事例の集積を待たずしてインパクト測定の標準化を進めることは難しい分野である。
- 他方で、インパクト事業の投資判断に用いられるロジックモデル作成においては、定性的な因果関係に留まらず、医学的・疫学的な定量的エビデンスに基づく検証が可能であり、インパクト測定のポテンシャルが高い分野でもある。
- グローバルヘルス分野のインパクト測定・マネジメントの実践にあたり、直面する困難に留意して、投資家と事業者が実例を蓄積することが肝要であり、それに向けた課題解決のための具体的方策についても研究会で検討する予定である。
- グローバルヘルス分野のインパクト測定に関して、我が国がイニシアティブを発揮して、国際社会に対して共通言語を提供できる潜在性を有する取組として、インパクト加重会計イニシアティブ(IWAI)が挙げられる。インパクト加重会計は、従来の非財務情報開示とは異なり、インパクトを貨幣価値換算し、財務諸表に組み込むため、投資家にとっては投資判断に結び付きやすく、事業者にとっては企業価値向上に直結しやすいという利点がある。
- 日本では、インパクト加重会計について、エーザイ社が2021年に雇用のインパクト、2022年にNTDs錠剤の製品インパクトを世界で初めて開示する等のリーダーシップをすでに発揮している。今後も各社においてアカデミア等との連携を通じた検討が進むと想定される。

4. 今後の方針

- 今後、グローバルヘルス分野におけるインパクトの測定・可視化・マネジメントについて更に研究を重ね、2023年3月までに具体的な方策提案を含んだ最終報告を提出する。

1. 背景・目的

(1) 新たな資金の動員の必要性

今世紀に入り、国際社会の諸問題を解決するためには、ODA などの公的資金のみに頼るのではなく、民間資金も動員すべきである、という流れが強まっている。SDGs の合意により、「ビリオン（10 億ドル単位）からトリリオン（兆ドル単位）へ」開発資金が必要と主張されていることは、それを裏付けている。

グローバルヘルスの分野においては、今世紀に入ってから民間資金の動員が積極的に行われている。例えば 2002 年に設立された「世界エイズ・結核・マラリア基金（グローバル・ファンド）」は、2022 年までに各国政府から 632 億ドルの資金を調達している一方で、民間・非政府部門からも 39 億ドルの資金を調達している。今ではグローバル・ファンドのみならず、GAVI アライアンスや CEPI など、いわゆる官民連携基金が多く作られ、民間資金の動員を行っている。

2019 年 12 月に発生した COVID-19 によるパンデミックによって、世界各国政府は、国内的・国際的にワクチン・診断・治療のために多大な投資を行うことを強いられた。加えて、今後、将来のパンデミックに向けての予防・備え・対応のため、多大な投資を行うことが想定されているのみならず、保健システム及び人的資源を強化していくことも必要である。特に、次のパンデミックに向けては、『100 日ミッション』の下、公衆衛生上の非常事態（PHEIC）が宣言されてから 100 日以内に安全で有効なワクチン、治療薬、診断キットを利用可能にすることで、パンデミックを最小限に収束しようという動きもある。こうした議論が進んでいる中、どの分野においても、研究開発を含め膨大な資金が必要となっている。

この結果、先進国政府はグローバルヘルス分野に多くの資金を投入することが期待されている。しかし、ウクライナに対する支援、気候変動対策などにも多くの資金を投入しなければならない現状において、各国政府に資金的に大きな余力があるわけではなく、いわば公的資金獲得競争が発生しているのも現実である。

政府の公的資金のみならず、ESG 投資の潮流を活かして、パンデミックやグローバルヘルスの共通言語を整備し、ポスト ESG ともいえるインパクト投資を促進することにより、パンデミック対策を含むグローバルヘルス分野への民間からの投資資金を増やすことは急務である。

(2) 民間資金の新たな流れをつくる投資－ESG 投資とインパクト投資－

2006 年の国連における責任投資原則（PRI）策定以降、投資分析と意思決定プロセスに ESG（環境・社会・ガバナンス）課題を組み込むという流れが作られ、世界的に ESG 投資の拡大、さらにはインパクト投資への展開をもたらした。

ESG 投資は、投資の経済的判断に用いるリスク（不確実性）とリターン（収益性）の二次元の軸を中心としつつも、投資が環境・社会・ガバナンスの面でどのような効果を生み出しているか、ということを加味する考えである。

一方、インパクト投資は、そこからさらに進んで、二次元の軸に加え、意図をもってインパクト（社会や環境への課題解決）を三次元の軸として打ち立てて、新たな資金の流れをつくる投資である。

現在、ESG のうち企業の E（環境）の部分の非財務的情報開示は、気候変動、生物多様性の面において進んでいるものの、S（社会）の部分の情報開示については十分に基準が定められては

いない。

(3) グローバルヘルス分野における投資の現状・課題と可能性

新型コロナウイルス感染症による世界の経済損失は、IMFによると2024年までに12兆5000億ドルと見込まれる。この膨大な経済損失や日本はじめ、世界各国に及ぼした重要な投資リスクがあるにも関わらず、投資家はパンデミックやグローバルヘルスに関する投資リスクとして考慮できていない。気候変動は共通言語がある(CO₂排出量)からこそ、投資家は気候変動をポートフォリオの重要なリスク要因に位置付け投資運用ができています。パンデミックやグローバルヘルスについても、共通言語の整備が急務であり、グローバルヘルスはこのS(社会)の分野においても、エビデンスに基づき情報開示をすることが可能な分野である。

したがって、グローバルヘルス分野からフレームワーク作りを始めていくことは、コロナ後の『新しい資本主義』や地球規模課題に向き合う時代における企業価値の再定義において、深い意義がある。これまでグローバルヘルスに力を注いできた日本が、ここでリードをとることは理に適っている。

(4) 新しい資本主義の具体例としてのグローバルヘルス分野におけるインパクト投資

このような中、グローバルヘルス分野への投資に取り組む民間企業が増えつつあることは心強い材料である。また、インパクトを測定・可視化する方法論の実装検証は始まっており、国内においても製品がもたらすインパクトについて、インパクト加重会計イニシアティブ(IWAI)の手法を用いた開示を世界で初めて試行した事例が報告されている。グローバルヘルス分野において、民間企業の事業から生じるインパクトを測定・可視化が企業価値の向上、投資家による評価につながり、さらにグローバルヘルス分野に対する民間投資の拡大をもたらす、必要な新しい資金を生み出す、そのような流れを作り出すべきである。

今現在、日本国内では新しい資本主義のあり方について議論が行われ、実行計画が策定されている。上記のような資金の新たな流れは、新たな「成長と分配の好循環」をもたらすものである。また、インパクトの測定・可視化は、企業、投資家、政府の間に共通言語が作られる、ということであり、更に市民社会を取り込むことも視野に入る。官民連携によって社会課題を解決し、新たな成長を生み出すということこそ、新しい資本主義が目指すところである。このような考えの下に、本研究会は行われている。

来年、日本がG7サミットの議長国になるこの時に、取り残されているグローバルサウスの人々にG7諸国は連帯を示さなければならない。その一つの取組として、インパクトの測定・可視化及びマネジメントについて、日本としての考えを世界に発信し、G7諸国としてそのための環境整備に努力すべきである。日本が主張する新しい資本主義の具体例を世界に示すことは、まさに時宜を得た、正しい方向性であると信じるものである。

2. インパクト投資の現状・課題

(1) インパクト投資全般に見られる現状・課題

欧米等のインパクト投資先進国と比較して、日本は総じてインパクト投資のプレイヤー(ESG投

資家も含む)が少なく、投資規模も少額に留まっているのが現状である。

加えて日本では、インパクト投資を取り巻くステークホルダーの多様性や専門性を強化することが急務である。具体的には、投資メンバーのジェンダーバランスへの配慮や特定分野の専門的知見に基づいた投資判断が行える人材の養成が挙げられる。

インパクト事業者が少ない一因として、事業者がインパクト投資を ESG 投資と同様のスクリーニングのための情報開示と捉え、社会課題解決を志向する事業者の積極的な取組を示すものであるという認識が浸透していないことが挙げられる。そのため、上場企業においては、インパクト投資の認識を改め、企業価値向上の手段として、事業がもたらす社会的インパクトに関するアカウンタビリティ(説明責任)を国内外のステークホルダーに対して果たしていくことが今後の課題である。他方、未上場企業やスタートアップ企業においては、事業がもたらす社会的インパクトを訴求ポイントとして、資金調達を行うことや、資金調達後のインパクト測定・マネジメント(IMM)を通じたインパクトの改善・向上を通じた企業価値向上に取り組むことが肝要であり、そのような実績の蓄積が今後の課題である。

(2) インパクト投資の普及・浸透の鍵となるインパクトの測定・マネジメント

インパクト投資の要諦は、インパクトを定性的・定量的に測定し、測定結果に基づいて事業改善や意思決定を行うことを通じて、インパクトの向上を目指す活動を、日々のプロセスに組み込むことである。このプロセスは、インパクト測定・マネジメント(以下、IMM)と呼ばれる。

現在、IMM に関する世界の潮流は、プラクティススタンダード(インパクト創出を目的にした事業運営が出来ているかに基づく評価基準)からパフォーマンススタンダード(実際にインパクトが創出されているかに基づく評価基準)への過渡期にある。そのため、投資家側では何を以てインパクト事業と判断するかが論点となる。一方で、事業者側では事業のインパクトを適切に測定・マネジメントしていくためには、いかなる情報提供をすべきかが論点となっている。

このような潮流の中で、投資家側で懸念すべき課題は、投資家がそれぞれ独自にフレームワークや指標を策定してインパクト測定を行うことで、複数事業間のインパクトの比較が困難となることや、インパクトウォッシングが発生しうることである。この状況を解決する手段の一つとして、フレームワークや指標の標準化が挙げられるが、IMM の実践が過渡期である現時点での標準化は時期尚早という指摘もあり、まずは事例の蓄積が重要である。その事例の蓄積という面においても課題となるのが、IMM を実践できる人材の育成である。とりわけ、インパクトが多種多様であるグローバルヘルスを始めとする分野においては、各分野の専門性を有する人材が、事業者との対話を通じて事業者の意図を受け止め、インパクトの創出・向上に向けたエンゲージメントを実施する IMM の好事例を作り、共有することが不可欠である。

一方、事業者側の課題は、事業者の実利をもたらす IMM の設計に必要な開示情報の特定である。一般的には、インパクト創出に至る因果関係を示したロジックモデル(あるいはセオリー・オブ・チェンジ)を作成することで、ステークホルダー間の合意形成を進めることや、そのプロセスを通じたインパクトウォッシングを防止するような情報開示を促すことが必要である。現在、パフォーマンスベースでインパクト情報の公開を行っている企業は限られている。その背景として、インパクト KPI(指標)の設定やインパクトデータの確保が容易ではなく、特にインパクト(及びアウトカム)とそ

の因子の特定(因果関係の有無)には、事業者が収集した情報に加えて、各種マクロデータや政府の指標等が必要な場合もあり、難易度が高いことが指摘されている。

上述のように、ロジックモデルの作成や情報開示に向けた準備には、人的・金銭的・時間的なコストが発生するが、事業者が IMM に取り組むメリットは大きい。具体的には、事業者が主体的に IMM に取り組むことによって、自社内のパーパス(事業目標)の共有、合理的な KPI の設定および共有、従業員のモラル向上とそれによる生産性の向上が認められるケースが報告されており、これらのメリットをしっかりと事業者側に説明することが必要である。とりわけ、スタートアップ企業では、IMM を実践できる人材の確保や IMM 設計のためのアカデミアやインパクト志向投資家との関係構築がハードルとなっており、これらの課題解決が必要である。

3. グローバルヘルス分野におけるインパクト投資の普及・促進に向けた課題

(1) グローバルヘルス分野に特有のインパクト及びその測定・マネジメントの課題

グローバルヘルス分野は、医薬品や医療機器等の製品開発から診察・治療等の医療サービスを含んでおり、製品・サービスが受益者にインパクトを与えるまでの過程で、製品の運搬、治療対象者の峻別を行う生体認証技術の提供、処方・治療行為など、グローバル・バリューチェーンを俯瞰すると、多様なプレイヤーの関与がある。そのため、インパクトやアウトカムの発現方法も事業毎の固有性が強い。

治療薬の提供を例にとると、まず治療薬の研究開発や製品化の過程があり、次に治療薬の患者への輸送・運搬の過程があり、更に医療機関での処方や薬局での販売・服用指導などの過程がある。これらの過程が、複数の事業者間でなされる場合、治療薬の研究開発がもたらすインパクトについては、治療薬という製品そのものが創出したインパクトとして測定することができる。しかし、治療薬の運搬やその処方がもたらしたインパクトを測定する場合、介入の有無や、それぞれの状態について仮定をおき、どのような変化が生じたかについて評価をする必要がある。さらにヘルスケア領域のインパクトについては、単なる因果関係に留まらず、医学的・疫学的なエビデンスに基づいた検証が求められる傾向にある。

仮に、グローバルヘルス分野の製品・サービスのインパクトを、最終的な受益者に与えたインパクトと定義して測定を試みた場合、グローバル・バリューチェーンの川上から川下までの各プレイヤー(上記の例では、運搬や販売)のインパクトへの貢献をどのように捉えて、測定すべきか検討する必要がある。現時点ではインパクトの測定方法について、確立された手法はなく、貢献度に応じてインパクトを按分するという発想もあるが、その際の按分のロジック設計は難しい。

また、グローバル・インパクト投資ネットワーク(GIIN)が、IRIS+で作成・発表している業界別のインパクト指標においても、ヘルスケア分野に関しては、現時点では医療アクセスを除いて、未整備な状況である。

上記のような特徴を有することから、研究会では、グローバルヘルス分野の IMM の実践に当たって直面する困難として、次の 5 点を挙げた。

a) インパクト設定におけるインセンティブの捻じれの発生

例えば、医療費削減をインパクトとして設定した場合に、インパクトの増加が売上への減少に繋がるなどの逆相関が生じることがある。そのため、インパクト KPI(指標)の設定に工夫が

必要である。

b) システム・チェンジの観点の欠落

諸要素が複雑に影響し合うグローバルヘルス分野においては、個社単独の事業を超えて、社会課題を生起させる構造(システム)を理解した上で、それらの改革を促す必要がある。

c) インパクト測定における地理的範囲や受益者の範囲設定の難易度

製品・サービスがもたらすインパクトをどの地理的範囲と設定すべきかが難しい。また、受益者は患者に留まらず、患者の家族にまで範囲を広げて彼ら/彼女らのウェルビーイング等をインパクトとして設定することも可能であるため難易度が高い。

d) 予防分野のインパクト測定の難易度

治療とは異なり、予防のインパクト測定は試算にあたり数多くの前提条件を置く必要があるため、結果の客観性・妥当性の担保が難しい。そのため、医学的・疫学的なエビデンスが要求される。

e) インパクト測定を行える外部専門家の不足

これらの課題を踏まえた上で、インパクト測定を行える外部専門家が不足している。

これらの課題については、今後の研究会のアジェンダで具体的な方策を検討することを予定している。

(2) 国内外のグローバルヘルス分野のインパクト投資及び IMM の好事例

上記のような課題は残っているものの、理想的な IMM を実践することで、事業者と投資家の双方が利益を享受している好事例が海外で誕生している。事例の特徴は、インパクトの測定・管理の PDCA サイクルがプロセスとして組み込まれ、機能することで、事業者の意図した社会的インパクトの創出と投資家が期待する財務的リターンが実現されている点にある。

事例の抽出は、公開情報に基づき行っており、好事例を判断する上でのポイントとして、上記課題の克服の程度を念頭においている。具体的には、投資のテーマであるインパクトの設定が参考になること、既存の IMM 実践ツールを適切に活用することで社会課題のシステム・チェンジを志向しており、また再現性があること、インパクト・マネジメントの実践を通じて、投資家と事業者の双方が期待するリターンを得られており、その旨が報告されていることである。

本稿では、海外事例として 2001 年にアメリカで設立された非営利のグローバルベンチャーファンドである Acumen の取組が挙げられる。新興国を中心に世界各国の社会課題解決型スタートアップに投資をしている同ファンドの特徴として、「インパクトと事業目標の双方の達成に責任を負い」、その達成に向けて、「インパクトを測定・管理する」ことを投資原則に掲げている。実際、偽造医薬品の探知サービスを提供する Sproxil に 2011 年に投資した際は、GIIN が開発した IMM ツールである IRIS を活用して医療アクセスへのインパクトを測定・管理することで、Sproxil の事業拡大およびインパクト創出を支援した。Sproxil は投資を受けてインドと東アフリカへの事業展開を促進させることに成功しただけでなく、2008 年から 2014 年にかけて売上を約 16 倍成長させた。

(3) グローバルヘルス分野におけるインパクト加重会計の現状と今後の展望

更なる事例の創出を進めていくにあたり、我が国がイニシアティブを発揮して、国際社会に対し

て共通言語を提供できる十分な潜在性を有する取組として、インパクト加重会計イニシアティブ (IWAI) が挙げられる。以下、IWAI の概要と現状、並びにグローバルヘルス分野における可能性や今後の展望について記載する。

IWAI は、米国のハーバード・ビジネス・スクール (HBS) 発のインパクト加重会計の共同開発の取組である。「インパクト加重会計」とは、損益計算書や貸借対照表などの財務諸表に記載される項目で、従業員、顧客、環境、より広い社会に対する企業の正と負のインパクトを反映させることにより、財務の健全性と業績を補足するために追加されるものであり、投資家や経営者が、自社の利益や損失だけでなく、企業が社会や環境に与える広範なインパクトに基づいて、十分な情報を得た上で意思決定を行うことができるような統合的な業績を示すことを目指している。

インパクト加重会計は、インパクトを雇用 (従業員等) のインパクト、環境へのインパクト、製品・サービスのインパクトに分類した実証的な研究が実施されている。一部には国際基準を目指す動きも進んでいる。雇用及び環境へのインパクトは、主要な基準設定機関と連携し、既存のデータを活用することで定量化を目指しているが、製品・サービス分野のインパクトは、特異性が高く、利用可能なデータが限られているため、実行可能性調査と予備調査を実施する段階にある。インパクト加重会計は従来の非財務情報と異なり、インパクトを貨幣価値換算し、財務諸表に組み込むため、投資家にとっては投資判断に結び付きやすく、事業者にとっては企業価値向上に直結しやすい。

エーザイ社は 2021 年度には雇用のインパクト、2022 年度には NTDs (顧みられない熱帯病) の錠剤がもたらす製品・サービスのインパクトを世界で初めて開示するなどのリーダーシップを発揮しており、今後も各社においてアカデミア等との連携を通じた検討が進むと想定される。

4. 今後の方針

今後、グローバルヘルス分野におけるインパクトの測定・可視化・マネジメントについてさらに研究を重ね、2023 年 3 月までに具体的な方策提案を含んだ最終報告を提出する予定である。現時点では、同分野における財源、人材、制度を含むインパクト・エコシステムの構築に向けた検討を重ねることを予定している。

「インパクト投資とグローバルヘルスに係る研究会」構成員 (敬称略)

座長: 渋澤 健 (シブサワ・アンド・カンパニー株式会社代表取締役、コモンズ投信株式会社取締役会長)

コアメンバー:

青柳 光昌 (一般財団法人社会変革推進財団専務理事)

五十嵐 剛志 (KIBOW 社会投資ファンド インベストメントプロフェッショナル・公認会計士)

今田 克司 (一般財団法人社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ代表理事、株式会社ブルー・マーブル・ジャパン代表取締役)

柏倉 美保子 (ビル&メリンダ・ゲイツ財団日本常駐代表)

季村 奈緒子 (グローバル・インパクト投資ネットワーク メンバーシップ・シニアマネジャー)

藤沢 久美 (株式会社国際社会経済研究所 理事長)

黄 春梅 (新生企業投資株式会社インパクト投資チーム マネージングダイレクター)

(参考資料)

1. グローバルヘルス戦略(2022年5月24日決定)該当部分

(https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kenkouiryou/senryaku/r040524global_health.pdf)

Ⅲ. 5. 民間企業との連携(抜粋)

SDGsに資する取組として、グローバルヘルス分野への投資に取り組む企業も保健医療・ヘルスケア分野を始めたような業種で出てきている。こういった動きを後押しするため、好事例の普及や、投資により見込まれる効果・インパクトの適切な測定・可視化について、更に企業のグローバルヘルスへの投資を促すようなフレームワークへの応用についても視野に入れつつ、官民共同で研究していく。

2. 責任投資原則(PRI)

(<https://www.unpri.org/about-us/what-are-the-principles-for-responsible-investment>)

以下の6原則を金融業界に求める国連のイニシアティブ

- ① 投資分析と意志決定のプロセスにESGの課題を組み込むこと。
- ② 私活動的な(株式)所有者になり、(株式の)所有方針と(株式の)所有慣習にESG問題を組み入れること。
- ③ 投資対象の主体に対してESGの課題について適切な開示を求めること。
- ④ 資産運用業界において本原則が受け入れられ、実行に移されるように働きかけを行うこと。
- ⑤ 本原則を実行する際の効果を高めるために、協働すること。
- ⑥ 本原則の実行に関する活動状況や進捗状況に関して報告すること。

3. インパクト投資残高の推移(社会変革推進財団(SIIF)による日本におけるインパクト投資の現状と課題 -2021年度調査-)

(<https://impactinvestment.jp/resources/report/index.html>)

インパクト投資の世界市場規模は2019年末で市場最大値として推定約79兆円。世界の投資残高全体の0.7%、ESG投資の50分の1だが、急拡大している。

日本国内においては、2020年の時点で、5126億円のインパクト投資残高が確認されている。ESG投資残高の約0.2%であるが、急拡大している。

4. G20ハイレベル独立パネル報告

(<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/news/10893/>)

2021年1月、G20議長国イタリアの提案により、パンデミックの予防、備え、対応に向けた持続可能な資金調達システムを検討するために設立されたパネル。

今後5年間で1700億ドルの資金が保健システムへの投資のために必要となるとされており、そのうち国際資金は750億ドル(年間150億ドル)。

5. グローバルヘルスを応援するビジネスリーダー有志一同による緊急要望(2022年4月22日)

「我が国の新しい成長産業としてのグローバルヘルスー成長と分配の好循環のグローバルな

展開一」

6. 柳良平、デビッド・フリーバーグ、月刊資本市場(公益財団法人資本市場研究会 2022 年 9 月号 No. 445)

(<https://www.camri.or.jp/files/libs/1823/202210051412444122.pdf>)

「顧みられない熱帯病治療薬無償配布の ESG 会計～グローバルヘルスの「製品インパクト会計」の新機軸～」のタイトルでエーザイ社のインパクト加重会計を用いた計算方法を紹介。